

障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査

＜調査結果に基づく改善通知＞

関東管区行政評価局では、障害者就労施設等からの物品等の調達を促進する観点から、さいたま市内に所在する国の地方支分部局及び独立行政法人・特殊法人の支所等における障害者就労施設等からの物品等の調達の実績・情報収集の状況等を調査し、その結果を取りまとめ、必要な改善措置について国の地方支分部局等に通知することとしましたので、公表します。

【本件照会先】

関東管区行政評価局第二部第2評価監視官
第3評価監視官

担当：中野、加藤

電話：048-600-2330、2332

FAX：048-600-2338

※ 結果報告書等は、関東管区行政評価局ホームページに掲載しています。

<http://www.soumu.go.jp/kanku/kanto/kanto08.html>

障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査の結果に基づく通知(概要)

背景

- 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律(平成24年法律第50号。以下「法」という。)が平成25年4月に施行
- 法第3条では、国及び独立行政法人等は、物品及び役務(物品等)の調達に当たっては、障害者就労施設等の受注の機会の増大を図るため、予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう努めなければならないとされている。

(注) 障害者就労施設等：障害者就労施設、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体

○通知日：平成28年3月29日

○通知先：関東管区警察局、関東管区警察局埼玉県情報通信部、関東地方更生保護委員会、さいたま地方法務局、関東地方整備局大宮国道事務所、北関東防衛局、独立行政法人地域医療機能推進機構(さいたま北部医療センター)、独立行政法人自動車事故対策機構(埼玉支所)、日本年金機構(北関東・信越ブロック本部、浦和年金事務所、大宮年金事務所)、株式会社日本政策金融公庫(さいたま支店)

○調査対象：国の地方支分部局(16)、独立行政法人の支所等(7)、特殊法人の支所等(4)、埼玉県、さいたま市、関係団体等

調査結果

結果報告書 P2~P14、P124~P135

【着眼】

1 障害者就労施設等からの物品等の調達実績



【現状】

- 調査した27行政機関等における平成25~27年度の障害者就労施設等からの調達実績を把握
 - ・ 3か年度とも調達実績のあるのは9行政機関等
 - ・ 3か年度とも調達実績がないのは11行政機関等

2 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進



- 27行政機関等における障害者就労施設等に関する情報収集状況を把握
 - ・ 2行政機関等は情報を収集していない。
- 27行政機関等における見積書の徴取状況を把握
 - ・ 3か年度とも調達実績のなかった11行政機関等では障害者就労施設等からの見積書徴取が皆無

【指摘事項】

- 障害者就労施設等に関する情報の収集・調達可能な物品等の検討
- 障害者就労施設等からの見積書の徴取



1 国の地方支分部局等における障害者就労施設等からの物品等の調達実績

調査結果

【制度等の概要】

- 国は障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針(以下「基本方針」という。)を策定(法第5条第1項)
- 各省各庁の長及び独立行政法人の長は、毎年度、基本方針に即して、物品等の調達に関し、当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針(以下「調達方針」という。)を作成(法第6条第1項)
- 各省庁及び独立行政法人等は、調達方針に基づいて、物品・役務の品目分類及び調達先の分類(表1)を参考に障害者就労施設等からの物品等の調達を推進(随意契約の活用等)

【調査の対象等】

- さいたま市内に所在する国の地方支分部局のうち、16行政機関を調査
同市内に所在する独立行政法人・特殊法人の支所等のうち、11法人(独立行政法人(7)、特殊法人(4))を調査
(注) 独立行政法人の支所等のうち、2法人は平成26年度から独立行政法人
- 埼玉県・さいたま市における障害者優先調達等の現状を調査
- 27行政機関等における平成25年度から27年度(11月30日現在)の障害者就労施設等からの物品等の調達実績を把握(品目別の件数・金額、随意契約の件数(表2～表7))
- 埼玉県内の障害者就労施設等数を把握(表8～表11)

【現 状】

- 3か年度とも調達実績があるのは、9行政機関等(国の地方支分部局(7)、独立行政法人の支所等(2))
- 2か年度の調達実績があるのは、3行政機関等(国の地方支分部局(2)、独立行政法人の支所等(1))
- 3か年度とも調達実績がないのは、11行政機関等(国の地方支分部局(6)、独立行政法人の支所等(1)、特殊法人の支所等(4)) (表12)
- 3か年度の合計件数は171件(物品55件(32.2%)、役務116件(67.8%))
- 3か年度の合計金額は3,973万 3,942円(物品876万2,115円(22.1%)、役務3,097万1,827円(77.9%))
- 171件中168件が随意契約、このうち166件(98.8%)が「いわゆる少額随契」
- 埼玉県内の就労継続支援事業所は年々増加(平成26年度は22年度の約2倍)、18歳以上65歳未満の障害者数も増加

2 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進

(1) 障害者就労施設等に関する情報収集

調査結果

【現 状】

- 調査した27行政機関等のうち、25行政機関等は、厚生労働省のホームページからの検索等で情報を収集
- 2行政機関等は情報収集を未実施
 - ・ 各省庁等の調達方針（地域において障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること等により、当該地方支分部局等が存する地域周辺の障害者就労施設等の受注機会の増大に努める。）

【指摘事項】

- 障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること。
(関東地方更生保護委員会、独立行政法人地域医療機能推進機構（さいたま北部医療センター）)

(2) 障害者就労施設等からの見積書の徴取

調査結果

【現 状】

- 調査した27行政機関等のうち、3か年度（平成25年度～27年度）とも調達実績のなかった11行政機関等では、障害者就労施設等からの見積書徴取が皆無
(注) 1 平成27年度は11月30日現在
2 11行政機関等のうち、5行政機関等は平成27年12月1日以降に物品等を調達
 - ・ 基本方針（法の趣旨に基づいて、予算決算及び会計令第99条第16号の2を適用して障害者就労施設等と随意契約を締結するなど、障害者就労施設等からの物品等の調達を積極的に推進する。）
 - ・ 障害者就労施設等から見積書を徴取することは、障害者就労施設等の受注機会の増大につながり、障害者就労施設等からの物品等の調達を促進

【指摘事項】

- 随意契約において見積書を徴する場合、障害者就労施設等からの徴取に努めること。
(関東管区警察局、関東管区警察局埼玉県情報通信部、関東地方更生保護委員会、さいたま地方法務局、関東地方整備局大宮国道事務所、北関東防衛局、独立行政法人自動車事故対策機構（埼玉支所）、日本年金機構（北関東・信越ブロック本部、浦和年金事務所、大宮年金事務所）、日本政策金融公庫（さいたま支店）)

表 1

物品・役務の品目分類及び調達先の分類

【物品・役務の品目分類】		
種別	品 目	具 体 例
物 品	①事務用品・書籍	筆記具、事務用具、用紙、封筒、ゴム印、書籍など
	②食料品・飲料品	パン、弁当・おにぎり、麺類、加工食品、菓子類、飲料、コーヒー・茶、米、野菜、果物など
	③小物雑貨	衣服・身の回り品・装身具、食器類、絵画・彫刻、木工品・金工品・刺繍品・陶磁器・ガラス製品、おもちゃ・人形、楽器、各種記念品、清掃用具、防災用品、非常食、花苗など
	④その他の物品	机・テーブル、椅子、キャビネット、ロッカー、寝具、器物台、プランター、車いす、杖、点字ブロック、照明器具等上記以外の物品
役 務	①印刷	ポスター、チラシ、リーフレット、報告書・冊子、名刺、封筒などの印刷
	②クリーニング	クリーニング、リネンサプライなど
	③清掃・施設管理	清掃、除草作業、施設管理、駐車場管理、自動販売機管理など
	④情報処理・テープ起こし	ホームページ作成、プログラミング、データ入力・集計、テープ起こしなど
	⑤飲食店等の運営	売店、レストラン、喫茶店など
	⑥その他のサービス・役務	仕分け・発送、袋詰・包装・梱包、洗浄、解体、印刷物折り、おしぼり類折り、筆耕、文書の廃棄（シュレッダー）、資源回収・分別など

【調達先の分類】		
a	就労継続支援 A 型・B 型	障害者総合支援法第 5 条第 14 項に規定され、一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所
	就労移行支援	障害者総合支援法第 5 条第 13 項に規定され、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行う事業所
	生活介護	障害者総合支援法第 5 条第 7 項に規定され、常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介助等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する事業所
	障害者支援施設	障害者総合支援法第 5 条第 11 項に規定する障害者支援施設（就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行うものに限る。）
	地域活動支援センター	障害者総合支援法第 5 条第 25 項に規定され、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う事業所
	小規模作業所	障害者基本法第 2 条第 1 号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第 18 条第 3 項の規定により必要な費用の助成を受けている施設
b	共同受注窓口	受注内容に対応可能な複数の障害福祉サービス事業所にあっせん・仲介する業務を行う。
c	特例子会社	障害者の雇用に特別の配慮をし、雇用される障害者数や割合が一定の基準を満たすものとして厚生労働大臣の認定を受けた会社
	重度障害者多数雇用事業所	重度身体障害者等を常時労働者として多数雇い入れるか継続して雇用している事業主
	在宅就業障害者	自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障害者
	在宅就業支援団体	在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体

(注) 1 厚生労働省の調達方針に基づき当局が作成した。

2 調達先の分類の a は障害者福祉サービス事業所等である。

表 2

障害者就労施設等からの物品等の調達の実績（国の地方支分部局等）

（単位：件、円）

調査対象機関	年度	平成 25		平成 26		平成 27		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(国の地方支分部局)		37	8,191,778	59	16,424,821	36	10,771,925	132	35,388,524
関東管区警察局		0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県情報通信部		0	0	0	0	0	0	0	0
関東管区行政評価局		0	0	0	0	1	1,650	1	1,650
東京矯正管区		2	904,944	2	581,308	1	64,976	5	1,551,228
関東地方更生保護委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
さいたま地方法務局		0	0	0	0	0	0	0	0
関東財務局		11	1,253,749	10	3,183,674	3	585,230	24	5,022,653
関東信越国税局		7	833,348	13	1,192,533	10	1,081,784	30	3,107,665
関東信越厚生局		3	331,802	3	845,410	4	938,768	10	2,115,980
埼玉労働局		10	1,176,240	15	4,451,856	14	4,475,469	39	10,103,565
関東農政局		1	54,600	4	398,628	0	0	5	453,228
関東経済産業局		1	140,175	7	2,113,020	0	0	8	2,253,195
関東地方整備局		1	3,465,000	1	3,564,000	2	3,574,800	4	10,603,800
大宮国道事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
関東地方環境事務所		1	31,920	4	94,392	1	49,248	6	175,560
北関東防衛局		0	0	0	0	0	0	0	0
(独立行政法人)		3	801,801	15	1,242,633	21	2,300,984	39	4,345,418
国際交流基金 (日本語国際センター)		1	427,056	6	404,697	3	103,696	10	935,449
高齢・障害・求職者雇用 支援機構(埼玉支部)		0	0	6	523,116	15	1,989,280	21	2,512,396
埼玉メディカルセンター		-	-	0	0	0	0	0	0
さいたま北部医療センター		-	-	0	0	0	0	0	0
生物系特定産業技術 研究支援センター		2	374,745	2	313,740	3	208,008	7	896,493
水資源機構(総合技術センター)		0	0	1	1,080	0	0	1	1,080
自動車事故対策機構(埼玉支所)		0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)		0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構 (北関東・信越ブロック本部)		0	0	0	0	0	0	0	0
浦和年金事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
大宮年金事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫(さいたま支店)		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		40	8,993,579	74	17,667,454	57	13,072,909	171	39,733,942

(注) 1 当局の調査結果による。

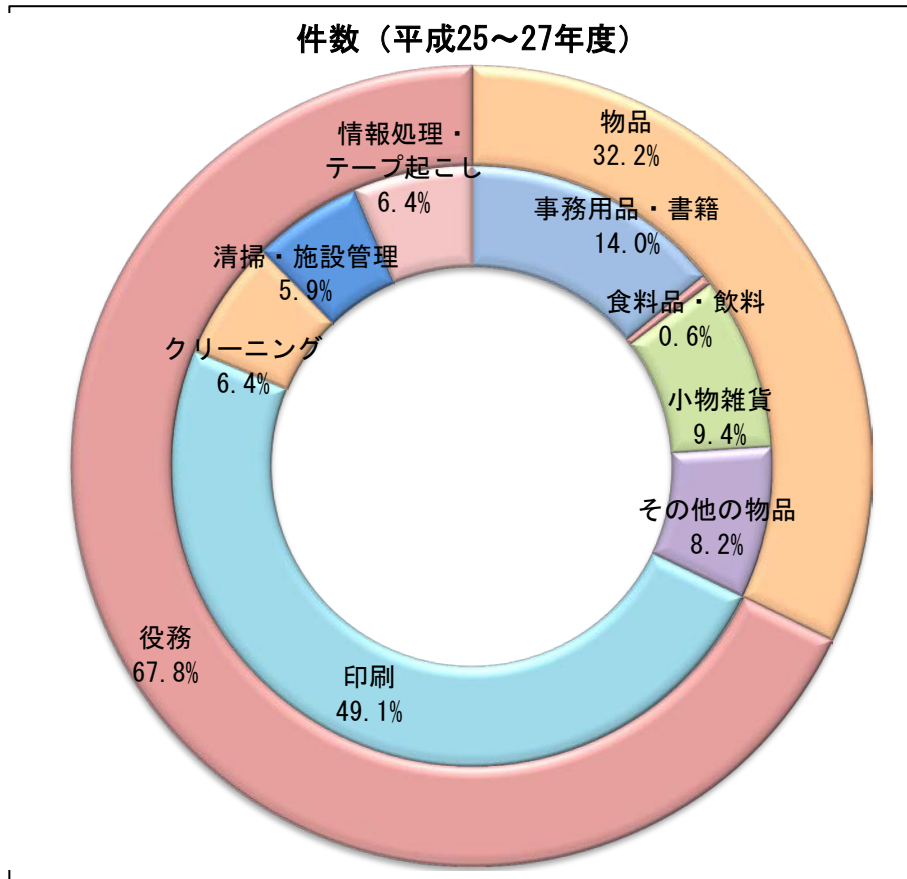
2 平成 27 年度は 11 月 30 日現在である。

3 実績のなかった行政機関等のうち、関東管区警察局、関東地方更生保護委員会、北関東防衛局、独立行政法人地域医療機能推進機構（埼玉メディカルセンター）、独立行政法人自動車事故対策機構（埼玉支所）、日本政策金融公庫(さいたま支店)では、平成 27 年 12 月以降に次の物品等の調達を予定している。

- ・ 関東管区警察局：ゴム印
- ・ 関東地方更生保護委員会：切手
- ・ 北関東防衛局：印刷（国有財産台帳ファイル用紙、名刺（幹部用））
- ・ 独立行政法人地域医療機能推進機構（埼玉メディカルセンター）：ティッシュボックスカバー、筆談ボード、車椅子
- ・ 独立行政法人自動車事故対策機構（埼玉支所）：ゴム印
- ・ 日本政策金融公庫(さいたま支店)：アンケート封入作業

表 3

品目別の件数の実績



品目別の件数の実績（平成 25～27 年度）

（単位：件、％）

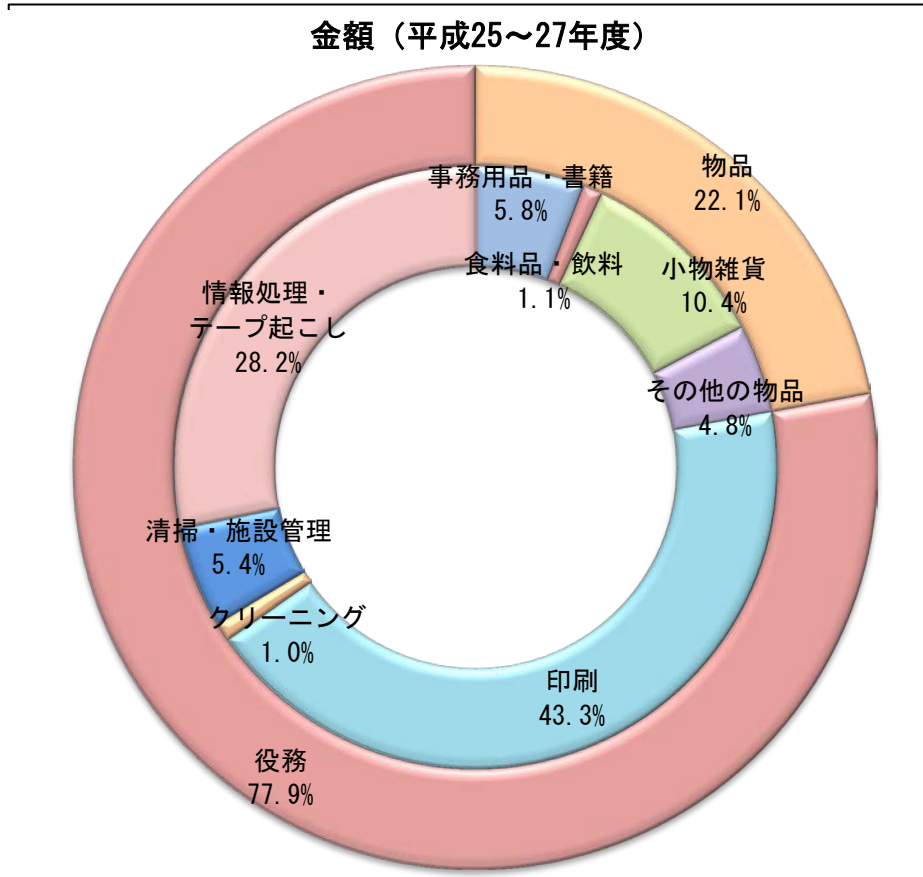
種 類	件 数	割 合
物品	55	32.2
事務用品・書籍	24	14.0
食料品・飲料	1	0.6
小物雑貨	16	9.4
その他の物品	14	8.2
役務	116	67.8
印刷	84	49.1
クリーニング	11	6.4
清掃・施設管理	10	5.9
情報処理・テープ起こし	11	6.4
飲食店等の運営	0	0.0
その他の役務	0	0.0
合 計	171	100.0

(注) 1 当局の調査結果による。

2 平成 27 年度は 11 月 30 日現在である。

表 4

品目別の金額の実績



品目別の金額の実績（平成 25～27 年度）

（単位：円、％）

種 類	金 額	割 合
物品	8,762,115	22.1
事務用品・書籍	2,315,891	5.8
食料品・飲料	427,056	1.1
小物雑貨	4,123,531	10.4
その他の物品	1,895,637	4.8
役務	30,971,827	77.9
印刷	17,197,078	43.3
クリーニング	394,379	1.0
清掃・施設管理	2,163,445	5.4
情報処理・テープ起こし	11,216,925	28.2
飲食店等の運営	0	0.0
その他の役務	0	0.0
合 計	39,733,942	100.0

- (注) 1 当局の調査結果による。
 2 平成27年度は11月30日現在である。

表5

平成25年度調達実績(組織別・物品等別内訳)

(単位:件、円)

区分 調査対象機関	物品										役務										合計					
	①事務用品・書籍		②食料品・飲料		③小物雑貨		④その他の物品		物品計		①印刷		②クリーニング		③清掃・施設管理		④情報処理・テープ起こし		⑤飲食店等の運営				⑥その他の役務		役務計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(国の地方支分部局)	6	553,376	0	0	3	584,689	3	798,735	12	1,936,800	14	2,137,933	3	143,720	3	251,600	5	3,721,725	0	0	0	0	25	6,254,978	37	8,191,778
関東管区警察局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県情報通信部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東管区行政評価局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京矯正管区	0	0	0	0	0	0	1	777,000	1	777,000	0	0	1	127,944	0	0	0	0	0	0	0	0	1	127,944	2	904,944
関東地方更生保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
さいたま地方法務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東財務局	0	0	0	0	3	584,689	0	0	3	584,689	5	561,960	0	0	0	0	3	107,100	0	0	0	0	8	669,060	11	1,253,749
関東信越国税局	1	286,902	0	0	0	0	2	21,735	3	308,637	2	508,935	2	15,776	0	0	0	0	0	0	0	0	4	524,711	7	833,348
関東信越厚生局	1	34,177	0	0	0	0	0	0	1	34,177	0	0	0	0	1	148,000	1	149,625	0	0	0	0	2	297,625	3	331,802
埼玉労働局	3	200,377	0	0	0	0	0	0	3	200,377	6	926,863	0	0	1	49,000	0	0	0	0	0	0	7	975,863	10	1,176,240
関東農政局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	54,600	0	0	0	0	0	0	0	1	54,600	1	54,600
関東経済産業局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	140,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	140,175	1	140,175
関東地方整備局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,465,000	0	0	0	0	0	1	3,465,000	1	3,465,000
大宮国道事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東地方環境事務所	1	31,920	0	0	0	0	0	0	1	31,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31,920
北関東防衛局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(独立行政法人)	0	0	1	427,056	0	0	0	0	1	427,056	2	374,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	374,745	3	801,801
国際交流基金 (日本語国際センター)	0	0	1	427,056	0	0	0	0	1	427,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	427,056
高齢・障害・求職者雇用 支援機構(埼玉支部)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉メディカルセンター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま北部医療センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生物系特定産業技術 研究支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	374,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	374,745	2	374,745
水資源機構 (総合技術センター)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構 (埼玉支所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構 (北関東・信越ブロック本部)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浦和年金事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大宮年金事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫 (さいたま支店)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	553,376	1	427,056	3	584,689	3	798,735	13	2,363,856	16	2,512,678	3	143,720	3	251,600	5	3,721,725	0	0	0	0	27	6,629,723	40	8,993,579

(注) 1 当局の調査結果による。

2 埼玉メディカルセンター及びさいたま北部医療センターは、平成26年4月1日から「独立行政法人地域医療機能推進機構」の直営病院として運営することとなったため、25年度は障害者優先調達推進法の適用を受けていない。

表6

平成26年度調達実績(組織別・物品等別内訳)

(単位:件、円)

区分 調査対象機関	物品								役務								合計										
	①事務用品・書籍		②食料品・飲料		③小物雑貨		④その他の物品		①印刷		②クリーニング		③清掃・施設管理		④情報処理・テープ起こし		⑤飲食店等の運営		⑥その他の役務		役務計 件数 金額	合計 件数 金額					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額									
(国の地方支分部局)	12	1,061,726	0	0	7	2,908,274	6	744,330	25	4,714,330	23	6,418,936	5	171,613	3	1,199,542	3	3,920,400	0	0	0	0	34	11,710,491	59	16,424,821	
関東管区警察局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県情報通信部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東管区行政評価局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京矯正管区	0	0	0	0	0	0	1	479,520	1	479,520	0	0	1	101,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	101,788	2	581,308
関東地方更生保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
さいたま地方務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東財務局	0	0	0	0	6	2,821,874	0	0	6	2,821,874	3	329,400	0	0	0	0	1	32,400	0	0	0	0	4	361,800	10	3,183,674	
関東信越国税局	0	0	0	0	1	86,400	5	264,810	6	351,210	3	771,498	4	69,825	0	0	0	0	0	0	0	0	7	841,323	13	1,192,533	
関東信越厚生局	1	211,410	0	0	0	0	0	0	1	211,410	0	0	0	0	1	310,000	1	324,000	0	0	0	0	2	634,000	3	845,410	
埼玉労働局	6	739,940	0	0	0	0	0	0	6	739,940	7	2,822,374	0	0	2	889,542	0	0	0	0	0	0	9	3,711,916	15	4,451,856	
関東農政局	1	15,984	0	0	0	0	0	0	1	15,984	3	382,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	382,644	4	398,628	
関東経済産業局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2,113,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2,113,020	7	2,113,020	
関東地方整備局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,564,000	0	0	0	0	0	1	3,564,000	1	3,564,000	
大宮国道事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東地方環境事務所	4	94,392	0	0	0	0	0	0	4	94,392	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	94,392	
北関東防衛局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(独立行政法人)	0	0	0	0	3	386,568	1	1,080	4	387,648	11	854,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	854,985	15	1,242,633	
国際交流基金 (日本語国際センター)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	404,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	404,697	6	404,697	
高齢・障害・求職者雇用 支援機構(埼玉支部)	0	0	0	0	3	386,568	0	0	3	386,568	3	136,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	136,548	6	523,116	
埼玉メディカルセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
さいたま北部医療センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生物系特定産業技術 研究支援センター 水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	313,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	313,740	2	313,740	
(総合技術センター) 自動車事故対策機構 (埼玉支所)	0	0	0	0	0	1	1,080	1	1,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,080
(特殊法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構 (北関東・信越ブロック本部)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浦和年金事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大宮年金事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫 (さいたま支店)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12	1,061,726	0	0	10	3,294,842	7	745,410	29	5,101,978	34	7,273,921	5	171,613	3	1,199,542	3	3,920,400	0	0	0	0	45	12,565,476	74	17,667,454	

(注) 当局の調査結果による。

表7

平成27年度調達実績(組織別・物品等別内訳)

(単位:件、円)

区分 調査対象機関	物品								役務								合計									
	①事務用品・書籍		②食料品・飲料		③小物雑貨		④その他の物品		①印刷		②クリーニング		③清掃・施設管理		④情報処理・テープ起こし				⑤飲食店等の運営		⑥その他の役務					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
(国の地方支分部局)	6	700,789	0	0	0	0	4	351,492	10	1,052,281	16	5,353,495	3	79,046	4	712,303	3	3,574,800	0	0	0	0	26	9,719,644	36	10,771,925
関東管区警察局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県情報通信部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東管区行政評価局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650	1	1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,650	1	1,650
東京矯正管区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,976	1	64,976	0	0	0	0	0	0	0	0	1	64,976	1	64,976
関東地方更生保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
さいたま地方法務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東財務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	585,230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	585,230	3	585,230	
関東信越国税局	0	0	0	0	0	4	351,492	4	351,492	5	717,872	1	12,420	0	0	0	0	0	0	0	0	6	730,292	10	1,081,784	
関東信越厚生局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	795,128	0	0	2	143,640	1	0	0	0	0	0	4	938,768	4	938,768	
埼玉労働局	5	651,541	0	0	0	0	0	0	5	651,541	7	3,255,265	0	0	2	568,663	0	0	0	0	0	0	9	3,823,928	14	4,475,469
関東農政局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東経済産業局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東地方整備局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3,574,800	0	0	0	0	2	3,574,800	2	3,574,800	
大宮国道事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東地方環境事務所	1	49,248	0	0	0	0	0	0	1	49,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	49,248	
北関東防衛局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(独立行政法人)	0	0	0	0	3	244,000	0	0	3	244,000	18	2,056,984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	2,056,984	21	2,300,984	
国際交流基金 (日本語国際センター)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	103,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	103,696	3	103,696	
高齢・障害・求職者雇用 支援機構(埼玉支部)	0	0	0	0	3	244,000	0	0	3	244,000	12	1,745,280	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1,745,280	15	1,989,280		
埼玉メディカルセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
さいたま北部医療センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生物系特定産業技術 研究支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	208,008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	208,008	3	208,008	
水資源機構 (総合技術センター)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構 (埼玉支所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構 (北関東・信越ブロック本部)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浦和年金事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大宮年金事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫 (さいたま支店)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	700,789	0	0	3	244,000	4	351,492	13	1,296,281	34	7,410,479	3	79,046	4	712,303	3	3,574,800	0	0	0	0	44	11,776,628	57	13,072,909

(注) 1 当局の調査結果による。

2 11月30日現在の実績である。

表 8

埼玉県内における障害者就労施設等数の推移

(単位：箇所)

区分	年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26
障害者福祉サービス事業所等						
	就労継続支援事業所 (A型)	10	13	20	31	40
	就労継続支援事業所 (B型)	157	234	275	295	322
	就労移行支援事業所	75	94	102	110	130
	生活介護	127	198	259	275	295
	障害者支援施設	56	86	99	99	100
	地域活動支援センター	102	112	143	147	149
	小規模作業所	不明	不明	不明	2	1
共同受注窓口		—	—	—	1	1
在宅・就業障害者等						
	特例子会社	17	18	20	20	21
	重度障害者多数雇用事業所	不明	不明	不明	不明	0
	在宅就業障害者	不明	不明	不明	不明	不明
	在宅就業支援団体	—	—	1	1	1

(注) 1 当局の調査結果による。

2 障害者福祉サービス事業所及び共同受注窓口は、埼玉県障害者支援課の資料による。

3 特例子会社は、埼玉労働局の資料、在宅就業支援団体及び重度障害者多数雇用事業所は厚生労働省のホームページによる。

4 各年度とも年度末現在の箇所数で、さいたま市内を含む。

表 9

さいたま市内における障害者就労施設等数の推移

(単位：箇所)

区分	年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26
障害者福祉サービス事業所等						
	就労継続支援事業所 (A型)	2	4	7	10	12
	就労継続支援事業所 (B型)	20	30	35	40	47
	就労移行支援事業所	14	21	23	26	34
	生活介護	21	24	30	34	42
	障害者支援施設	7	8	8	8	8
	地域活動支援センター	14	14	23	26	25
	小規模作業所	33	31	5	2	1
共同受注窓口		0	0	0	0	0
在宅・就業障害者等						
	特例子会社	0	0	0	1	1
	重度障害者多数雇用事業所	0	0	0	0	0
	在宅就業障害者	0	0	0	0	0
	在宅就業支援団体	0	0	0	0	0
合 計		111	132	131	147	170

(注) さいたま市の資料に基づき、当局が作成した。

表 10

埼玉県内における障害者数

(単位：人)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
身体障害者	173,694	166,896	166,108	170,658	171,449
18 歳以上～65 歳未満	57,860	55,112	52,938	51,975	50,255
知的障害者	31,393	31,901	32,948	34,346	35,822
18 歳以上～65 歳未満	21,260	21,587	22,255	23,138	24,122
精神障害者	23,595	25,871	28,430	31,293	33,982
18 歳以上～65 歳未満	19,693	21,463	23,321	25,990	27,539
合 計	228,682	224,668	227,486	236,297	241,253
18 歳以上～65 歳未満	98,813	98,162	98,514	101,103	101,916

- (注) 1 当局の調査結果による。
 2 埼玉県障害者福祉推進課資料による。
 3 障害者数は、障害者手帳所持者数である。
 4 各年度末現在の数字であり、さいたま市内を除く。

表 11

さいたま市内における障害者数

(単位：人)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
身体障害者数 (18 歳以上)	30,200 (29,438)	31,103 (30,307)	31,971 (31,234)	32,802 (32,019)	33,367 (32,590)
知的障害者数 (18 歳以上)	5,550 (3,977)	5,828 (4,121)	6,111 (4,390)	6,375 (4,425)	6,650 (4,648)
精神障害者数 (18 歳以上)			7,107 (7,051)	7,863 (7,779)	8,581 (8,470)
障害者総数 (18 歳以上)	35,750 (33,415)	36,931 (34,428)	45,189 (42,675)	47,040 (44,223)	48,598 (45,708)

- (注) 1 さいたま市の資料に基づき、当局が作成した。
 2 各年度の数は、いずれも 4 月 1 日現在である。
 3 精神障害者数の平成 22、23 年度の数値は確認できなかった。
 4 表 5 の基になった統計は、障害者手帳発行時にデータ入力したものであり、手帳発行事務は各区で行っている。
 5 さいたま市では統計上の年齢区分として 18 歳未満または 18 歳以上で整理しているため、() 内には 65 歳以上の障害者も含まれている。

表 12

障害者就労施設等から物品等の調達実績がない理由<3年間実績なし(11行政機関等)>

機 関 名	理 由
関東管区警察局	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25、26 年度は不明。 平成 27 年度は調達の予定がない。
埼玉県情報通信部	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度は不明。 平成 26 年度は調達の予定がなかった。 平成 27 年度はドライクリーニングを検討したが、県内で対応できる施設がなかった。
関東地方 更生保護委員会	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労施設等から調達可能な物品等が少ない。 記念品を調達しているが、仕様が特殊であるため、障害者就労施設等からは調達できない。
さいたま地方法務局	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度は不明。 平成 26 年度からオープンカウンター方式を採用しているが、障害者就労施設等から見積りの提出がなかった。 平成 26、27 年度にドライクリーニングを検討したが、県内で対応できる施設がなかった。
大宮国道事務所	<ul style="list-style-type: none"> 物品等調達の大部分が整備局一括契約になっていること、障害者就労施設等からの調達可能物品等が少ないこと、特命随意契約を締結する判断が難しい。
北関東防衛局	<ul style="list-style-type: none"> 3 か年とも、印刷について調達の可否に係る事前確認を行ったが、納期等の問題から調達にいたらなかった。
独立行政法人 自動車事故対策機構 (埼玉支所)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度は、本部の調達方針が示された時点で、当該年度の調達計画が決まっていた。 平成 26 年度は、当事務所の調達仕様に合致する物品等が調達できなかった。 平成 27 年度は、納期の問題で調達できなかった。
日本年金機構 (北関東・信越 ブロック本部) (浦和年金事務所) (大宮年金事務所)	<ul style="list-style-type: none"> 日本年金機構の物品・役務の調達は、本部の一括調達としており、年金事務所等の各拠点が独自に行う調達は、緊急修繕や会場借料、業務上必要な参考図書の購入などに限定されていることから、調達に至らなかった。
株式会社 日本政策金融公庫 (さいたま支店)	<ul style="list-style-type: none"> 物品・役務の大多数は、支店で使用するものも含めて本店で一括調達しており、支店で独自に調達する機会は極めて少ない。 なお、本店の調達の中には、障害者就労施設等からの調達も含まれ、組織全体の障害者就労施設等からの平成 26 年度調達実績は、件数 42 件、金額 6,769 千円であった。

(注) 当局の調査結果による。

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律の概要

(平成24年6月20日成立、同6月27日公布)

1. 目的(第1条)

障害者就労施設、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体(以下「障害者就労施設等」という。)の受注の機会を確保するために必要な事項等を定めることにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進等を図り、もって障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する。

2. 国等の責務及び調達の推進(第3条～第9条)

〈国・独立行政法人等〉

優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう努める責務

基本方針の作成・公表(厚生労働大臣)



調達方針の策定・公表(各省各庁の長等)



調達方針に即した調達の実施

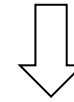


調達実績の取りまとめ・公表等

〈地方公共団体・地方独立行政法人〉

障害者就労施設等の受注機会の増大を図るための措置を講ずるよう努める責務

調達方針の策定・公表



調達方針に即した調達の実施



調達実績の取りまとめ・公表等

3. 公契約における障害者の就業を促進するための措置等(第10条)

- ① 国及び独立行政法人等は、公契約について、競争参加契約を定めるに当たって法定雇用率を満たしていること又は障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していることに考慮する等障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- ② 地方公共団体及び地方独立行政法人は、①による国及び独立行政法人等の措置に準じて必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

4. 障害者就労施設等の供給する物品等に関する情報の提供等(第11条)

障害者就労施設等は、単独で又は相互に連携して若しくは共同して、購入者等に対し、その物品等に関する情報を提供するよう努めるとともに、当該物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めるものとする。

5. その他(附則第1条～附則第3条)

(1) 施行期日

この法律は、平成25年4月1日から施行する。

(2) 検討

政府は、以下の事項について、3年以内に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

- ① 障害者就労施設等の物品等の質の確保等に関する支援及び情報提供の在り方
- ② 入札者が法定雇用率を満たしていること、障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していること等を評価して公契約の落札者を決定する方式の導入

(3) 税制上の措置

国は、租税特別措置法で定めるところにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図るために必要な措置を講ずるものとする。

(注)厚生労働省の資料による。

障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針の概要

(平成25年4月23日閣議決定、同4月26日告示)

1. 国及び独立行政法人等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本的方向

- (1) 分野を限定することなく調達を推進すること。
- (2) 調達に関する他の施策等との調和を図ること。

2. 優先的に障害者就労施設等から調達すべき物品等の種類その他の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本的事項

- (1) 障害者就労施設等が供給できる物品等の特性を踏まえつつ、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に努めること。
- (2) 予算の適正な使用等に留意しつつ、随意契約を活用する場合には、障害者就労施設等からの調達の推進に努めること。
- (3) 調達に当たっての仕様等は必要十分かつ明確にするとともに、予定価格は取引の実例価格等を考慮して適正に設定すること。また、障害者就労施設等がその特性により不当に排除されないようにする等競争への参加の機会の確保に留意すること。
- (4) 物品等の計画的な発注を行うとともに、障害者就労施設等に配慮した納期の設定に努めること。
- (5) 地方支分部局等ごとに地域の障害者就労施設等への発注に努めること。
- (6) 共同発注窓口を介した調達は、障害者就労施設等からの調達に準じて取り扱うこと。

3. 障害者就労施設等に対する国及び独立行政法人等による物品等の調達に関する情報の提供に関する基本的事項

透明性の向上と公正な競争の確保に留意しつつ、物品等の調達に関する障害者就労施設等への提供促進に資するため、調達に関する情報及びそれらに係る落札結果等に関する情報を、ホームページへの掲載等により、障害者就労施設等に提供する等の措置を講ずること。

4. その他障害者就労施設等からの物品等の調達に関する重要事項

- (1) 調達推進のための体制を整備すること。
- (2) 調達方針の作成における留意事項
 - ① 原則として各機関の全ての内部組織に適用すること。
 - ② 物品、役務の種類ごとに調達実績額が前年度を上回ることなどの目標設定をすること。
- (3) 調達実績の概要の取りまとめ及び公表の方法等
 - ① 各省各庁の長等は、調達実績の概要の公表をできる限りわかりやすい形で行うこと。
 - ② 厚生労働大臣は、地方公共団体等を含めた国全体の調達実績の概要を取りまとめ、公表すること。
- (4) 公契約における障害者の就業を促進するための措置
- (5) 関係省庁等連絡会議の設置
- (6) 国は、必要に応じて基本方針の見直しを行うこと。
- (7) 各省各庁の長等は、厚生労働大臣又は内閣総理大臣からの要請に対し、対応について報告すること。

(注)厚生労働省の資料による。

(参考3)

障害者就労施設等と国の行政機関等との契約実績

(単位: 件、千円)

府省庁等名	平成25年度 ①		平成26年度 ②		増減(②-①)		府省庁等名	平成25年度 ①		平成26年度 ②		増減(②-①)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額	件数	金額
内閣府本府	16	2,155	22	3,339	6	1,184	文部科学省	29	21,698	39	13,754	10	▲ 7,944
宮内庁	16	7,714	32	8,897	16	1,183	厚生労働省	1,639	228,363	2,961	298,366	1,322	70,003
公正取引委員会	5	1,161	8	1,191	3	30	農林水産省	91	14,733	142	23,301	51	8,568
警察庁	29	98,701	52	71,620	23	▲ 27,081	経済産業省	36	2,106	31	5,876	▲ 5	3,770
金融庁	2	1,692	9	3,530	7	1,838	国土交通省	64	9,216	130	16,885	66	7,669
消費者庁	2	74	18	1,732	16	1,658	環境省	20	2,754	36	15,750	16	12,996
復興庁	1	36	7	1,278	6	1,242	防衛省	217	34,974	258	37,273	41	2,299
総務省	12	589	24	10,347	12	9,758	府省庁計 (A)	2,575	516,112	4,402	589,517	1,827	73,405
法務省	231	58,587	319	21,382	88	▲ 37,205	独立行政法人等 (B)	3,062	694,230	4,474	824,320	1,412	130,090
外務省	14	3,754	17	3,528	3	▲ 226	(A+B)	5,637	1,210,342	8,876	1,413,837	3,239	203,495
財務省	151	27,805	297	51,468	146	23,663							

- (注) 1 厚生労働省の資料に基づき、当局が作成した。
2 独立行政法人等の「等」は、特殊法人及び国立大学法人

(参考4)

<群馬>障害者就労施設等からの物品等調達の実績

(単位：件、円)

調査対象機関	平成 25		平成 26		平成 27		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(国の地方支分部局)	5	916,813	11	2,237,525	12	1,522,887	28	4,677,225
群馬県情報通信部	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬行政評価事務所	0	0	0	0	0	0	0	0
前橋地方法務局	0	0	0	0	0	0	0	0
前橋財務事務所	0	0	2	830,059	3	104,602	5	934,661
群馬労働局	5	916,813	9	1,407,466	9	1,418,285	23	3,742,564
関東森林管理局	0	0	0	0	0	0	0	0
利根川ダム統管理事務所	0	0	0	0	0	0	0	0
(独立行政法人)	3	50,073	12	1,237,111	13	1,556,061	28	2,843,245
赤城青少年交流の家	2	48,078	0	0	0	0	2	48,078
群馬工業高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬中央病院	—	—	10	1,232,991	10	1,545,761	20	2,778,752
群馬用水管理所	1	1,995	2	4,120	3	10,300	6	16,415
(特殊法人)	0	0	0	0	0	0	0	0
前橋年金事務所	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫 (前橋支店)	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8	966,886	23	3,474,636	25	3,078,948	56	7,520,470

- (注) 1 群馬行政評価事務所の調査結果による。
 2 平成 27 年度は 11 月 30 日現在である。
 3 前橋財務事務所は、平成 25 年度に合同庁舎管理庁として調達した物品が 2 件 (102,060 円) あるが、組織単独の調達ではないため、これを除いた。

<群馬>品目別の件数及び金額の実績 (3か年度合計)

(単位：件、円)

種 類	件数	金額	
		割合	割合
物品	34	60.7%	78.7%
事務用品・書籍	12	21.4%	32.2%
食料品・飲料	15	26.8%	35.5%
小物雑貨	1	1.8%	10.8%
その他の物品	6	10.7%	0.2%
役務	22	39.3%	21.3%
印刷	11	19.6%	16.0%
クリーニング	0	0.0%	0.0%
清掃・施設管理	8	14.3%	3.0%
情報処理・テープ起こし	1	1.8%	2.3%
飲食店等の運営	0	0.0%	0.0%
その他の役務	2	3.6%	0.0%
合 計	56	100.0%	100.0%

(注) 群馬行政評価事務所の調査結果による。

(参考5)

<山梨>障害者就労施設等からの物品等の調達の実績

(単位：件、円)

調査対象機関	年度	平成 25		平成 26		平成 27		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(国の地方支分部局)		4	466,200	7	463,084	8	506,748	19	1,436,032
山梨県情報通信部		0	0	0	0	0	0	0	0
山梨行政評価事務所		0	0	0	0	2	13,640	2	13,640
甲府地方法務局		0	0	0	0	0	0	0	0
甲府財務事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
山梨労働局		4	466,200	7	463,084	6	493,108	17	1,422,392
山梨森林管理事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
甲府河川国道事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
富士川砂防事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
(独立行政法人)		9	186,652	17	170,266	9	237,076	35	593,994
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (山梨支部)		9	186,652	17	170,266	9	237,076	35	593,994
国立病院機構(甲府病院)		0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構(山梨病院)		-	-	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構 (山梨貿易情報センター)		0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)		0	0	0	0	0	0	0	0
甲府年金事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫 (甲府支店)		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		13	652,852	24	633,350	17	743,824	54	2,030,026

- (注) 1 山梨行政評価事務所の調査結果による。
2 平成 27 年度は 11 月 30 日現在の実績である。
3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(山梨支部)の実績において、平成 25 年度及び 26 年度は、山梨高齢・障害者雇用支援センター、山梨職業訓練支援センター及び山梨障害者職業センターの実績、27 年度は、山梨支部、山梨職業能力開発促進センター及び山梨障害者職業センターの実績を合計したものである。
4 独立行政法人地域医療機能推進機構(山梨病院)は、平成 26 年 4 月 1 日から「独立行政法人地域医療機能推進機構」の直営病院として運営することとなったため、25 年度は障害者優先調達推進法の適用を受けていない。
5 独立行政法人日本貿易振興機構(山梨貿易情報センター)及び株式会社日本政策金融公庫(甲府支店)は、平成 27 年 12 月 1 日以降に物品等の調達を行っている。
i) 独立行政法人日本貿易振興機構(山梨貿易情報センター)：平成 28 年 2 月 2 日契約((フラットファイル) 1 件、4,320 円)
ii) 株式会社日本政策金融公庫(甲府支店)：平成 27 年 12 月 25 日契約((フラットファイル) 1 件、17,280 円)

<山梨>品目別の件数及び金額の実績(3か年度合計)

(単位：件、円)

種類	件数	割合		金額	割合
		件数	金額		
物品	6	11.1%	117,258	5.8%	
事務用品・書籍	3	5.6%	25,026	1.3%	
食料品・飲料	0	0.0%	0	0.0%	
小物雑貨	2	3.7%	4,700	0.2%	
その他の物品	1	1.8%	87,532	4.3%	
役務	48	88.9%	1,912,768	94.2%	
印刷	36	66.7%	673,214	33.2%	
クリーニング	0	0.0%	0	0.0%	
清掃・施設管理	2	3.7%	179,554	8.8%	
情報処理・テープ起こし	6	11.1%	244,000	12.0%	
飲食店等の運営	0	0.0%	0	0.0%	
その他の役務	4	7.4%	816,000	40.2%	
合計	54	100.0%	2,030,026	100.0%	

- (注) 1 山梨行政評価事務所の調査結果による。
2 物品における「事務用品・書籍」は、クリアファイル及びフラットファイル、「小物雑貨」は、アクリルたわし、「その他の物品」は、災害用の簡易トイレ等、役務における「印刷」は、名刺及びリーフレットの作成、「その他の役務」は、印刷物の編成業務が主なものである。